



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日

上場会社名 ニッポン高度紙工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3891 URL <http://www.kodoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎮西 正一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 溝淵 泰司 TEL 088-894-2321
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 平成27年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,930	3.2	547	50.3	757	45.6	443	84.2
26年3月期	12,529	19.9	364	—	520	—	240	—

（注）包括利益 27年3月期 634百万円（61.1%） 26年3月期 393百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	41.25	—	3.3	3.2	4.2
26年3月期	22.39	—	1.8	2.0	2.9

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,449	13,745	58.6	1,277.80
26年3月期	24,564	13,304	54.2	1,236.81

（参考）自己資本 27年3月期 13,745百万円 26年3月期 13,304百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,936	△1,050	△1,604	1,816
26年3月期	3,082	△300	△2,719	1,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	193	80.4	1.5
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	193	43.6	1.4
28年3月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00		43.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,600	△1.8	330	△34.0	320	△43.2	210	△46.8	19.52
通期	13,400	3.6	660	20.5	650	△14.1	450	1.4	41.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	10,953,582株	26年3月期	10,953,582株
27年3月期	196,608株	26年3月期	196,361株
27年3月期	10,757,155株	26年3月期	10,757,284株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,395	2.2	588	44.7	764	43.0	439	90.4
26年3月期	12,126	18.2	406	—	534	—	230	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	40.88	—
26年3月期	21.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	22,356	13,557	60.6	1,260.38
26年3月期	23,680	13,252	56.0	1,231.96

(参考) 自己資本 27年3月期 13,557百万円 26年3月期 13,252百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成27年6月3日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧州では景気回復の勢いが弱く、中国など新興国におきましても景気減速傾向が見られました一方、米国は力強い個人消費を背景として順調に景気回復するなど、国・地域間でばらつきはあるものの、全体としましては米国中心に緩やかな景気回復を維持いたしました。

わが国経済は、政府の経済政策や円安等により輸出関連企業を中心として企業収益が改善しており景気回復の兆しが見られるものの、消費税増税や円安等に伴う物価上昇による個人消費の落ち込みからの回復は鈍く、景気の先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、カーエレクトロニクス関連、スマートフォンやタブレット端末などの携帯端末、エアコンなどの白物家電等、産業用インバータが堅調に推移しました。

このような状況のなか、車載向けや産業機器向けのコンデンサ用セパレータが堅調に推移したことに加え、省エネ型車両や定置蓄電池に使用される電池用セパレータも好調を維持し、当社セパレータ事業は好調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、12,930百万円（前連結会計年度比400百万円、3.2%増）の実績となりました。

利益面につきましては、円安等により原材料等コストは増加しましたが、主力のセパレータ事業の売上が堅調に推移したことに加え、減価償却費負担の低減もあり、営業利益は547百万円（前連結会計年度比183百万円、50.3%増）、経常利益は為替差益218百万円の計上があり、757百万円（前連結会計年度比236百万円、45.6%増）、当期純利益につきましては443百万円（前連結会計年度比202百万円、84.2%増）となりました。

② セグメント別の業績

[セパレータ事業]

セパレータ事業の売上高は、12,891百万円（前連結会計年度比813百万円、6.7%増）、営業利益は811百万円（前連結会計年度比189百万円、30.4%増）の実績となりました。

・コンデンサ用セパレータ

車載などの低圧品向けならびに産業機器や白物家電用インバータなどの中高圧品向けが堅調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は、10,419百万円（前連結会計年度比564百万円、5.7%増）の実績となりました。

・電池用セパレータ

省エネ型車両などに使用される電気二重層キャパシタ向けおよび省エネ型車両や定置蓄電池用などに使用される大型リチウムイオン電池向けが好調に推移し、当連結会計年度の売上高は2,471百万円（前連結会計年度比249百万円、11.2%増）の実績となりました。

[その他]

当連結会計年度の売上高は39百万円（前連結会計年度比413百万円、91.4%減）、営業損失は121百万円（前連結会計年度は132百万円の営業損失）の実績となりました。

③ 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国は引き続き順調な景気回復が予想されるものの、欧州の景気回復の遅れや中国の成長鈍化など新興国の景気減速が懸念され、世界経済の先行きは不透明であります。

わが国経済におきましては、円安等による輸入物価の上昇は懸念材料でありますものの、大企業を中心に昨年以上の賃金引き上げの動きも見られ、個人消費の回復が期待される状況であり、緩やかな景気回復が続くものと思われま

す。このような状況のなか、コンデンサ用セパレータについては、今後さらなる拡大が見込まれる車載向けに加え、産業機器向け、太陽光発電などエネルギー関連向けを中心として堅調に推移することを予想しております。

電池用セパレータについては、戦略製品として位置づける電気二重層キャパシタ用セパレータが大型車両用途で拡大しており、ユーザーとの強固な関係を構築・維持できるよう、サービス向上に努めるとともに新製品の開発・投入を進めてまいります。同じく、リチウムイオン電池用セパレータは、省エネ型車両や定置蓄電池用途に加えて、製品ラインアップの拡充と新規顧客の開拓を重点として活動してまいります。

新規事業創出への取り組みとして進めている「無機/有機ナノハイブリッド膜」については、多くのお客様からのご要望に応えられるように、研究開発体制の強化をはかり、当社の中長期的な成長に向けた基盤づくりに取り組んでまいります。

その結果、翌連結会計年度の売上高は13,400百万円（当連結会計年度比469百万円、3.6%増）と見込んでおります。

売上高予想

(単位:百万円)

品 目	第2四半期連結 累計期間予想	通期予想	対当連結会計 年度実績比
【セパレータ事業】	6,600	13,400	103.9%
・コンデンサ用セパレータ	(5,320)	(10,730)	(103.0%)
・電池用セパレータ	(1,280)	(2,670)	(108.0%)

(注) () 内は売上高の内数を表しております。

また、翌連結会計年度の利益面につきましては、営業利益は660百万円（当連結会計年度比112百万円、20.5%増）、経常利益は650百万円（当連結会計年度比107百万円、14.1%減）、当期純利益は450百万円（当連結会計年度比6百万円、1.4%増）と見込んでおります。なお、為替レートの前提は1米ドル=120円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、設備投資の実施等をおこないましたが、売上債権の減少、有形固定資産の減価償却実施等により、前連結会計年度末に比べ1,114百万円減少し、23,449百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少、長期借入金の約定返済等により、前連結会計年度末に比べ1,555百万円減少し、9,704百万円となりました。

また、純資産は、前期決算に係る利益配当ならびに中間配当の実施等があるものの、当期純利益443百万円を計上したことによる利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ440百万円増加し、13,745百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、減価償却実施、売上債権の減少、有形固定資産の取得、短期借入金の純減、長期借入れの実施および約定返済等をおこなった結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,816百万円（前連結会計年度末比318百万円、21.2%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益632百万円、減価償却費1,871百万円、売上債権の減少額1,073百万円等により、営業活動の結果得られた資金は2,936百万円（前連結会計年比145百万円、4.7%の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,066百万円等により、投資活動の結果使用した資金は1,050百万円（前連結会計年度比749百万円、249.2%の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減232百万円、長期借入800百万円の実施および約定返済1,978百万円等により、財務活動の結果使用した資金は1,604百万円（前連結会計年度比1,114百万円、41.0%の支出減）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	66.0	53.9	50.6	54.2	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.5	54.6	32.6	48.9	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	—	8.6	2.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	122.8	—	21.2	78.4	88.8

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、主要製品であるコンデンサ用セパレータ・電池用セパレータなどエレクトロニクス産業に不可欠な材料・部品を供給することにより顧客満足度を高め、エレクトロニクス産業の発展に寄与し、世界に役立つ仕事をしている集団であることを企業理念として高品質な製品をもとに事業活動を展開しております。この企業理念のもと、当社社員一人一人が能力向上と自己革新に取り組みながら多様化・複雑化するニーズに応え、お客様との強固な信頼関係を構築することでさらなる企業価値の向上をはかってまいります。

また、「安全と健康はすべてに優先する」という基本方針のもと、安全・健康管理体制の確立と従業員に対する安全衛生教育の徹底をはかり、無事故・無災害の職場を実現させるための取り組みに加え、「人と環境に優しい企業活動」をおこなうためにISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを全社的に運用する取り組みを通じて、お客様、株主、従業員、地域社会など様々なステークホルダーから信頼される企業づくりを進めてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、株主利益重視の観点から、資本効率を高めるために、収益性の向上を目標として事業を推進しており、安定的に自己資本当期純利益率（ROE）8%以上を目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループのセパレータ事業は、エレクトロニクス業界の動向に大きく影響を受ける業態であります。短期的には市場変動に大きく左右されますが、中長期的には「環境・エネルギー」をキーワードにCO₂削減や風力・太陽光発電などの地球温暖化対策分野、EV・HEV・PHEV・スマートグリッド（次世代電力網）などのエネルギー有効利用分野、電力回生利用用途への応用が期待される蓄電デバイス分野を最重要マーケットと位置づけております。また、高性能アルミ電解コンデンサ用セパレータや電気二重層キャパシタおよびリチウムイオン電池用などの独自技術にもとづくセパレータの製品開発および海外市場への展開も含めた拡販に努めるとともに、燃料電池用およびその他の用途開発に向けた電解質膜の研究開発にも取り組むなど、新たな付加価値の向上に努めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、全事業内容について選択と集中を基本に重点課題を明確にし、経営資源の有効な投入および活用をより一層進めてまいります。

セパレータ事業は、当社製品の特徴である高品質、高信頼性製品の開発のスピードアップをはかるとともに、今後より一層の拡大が期待される環境・エネルギー分野での用途開発およびBCPの観点での安定供給体制の整備に努めてまいります。なお、戦略製品のうち、電気二重層キャパシタ用セパレータについては、同キャパシタの用途がグローバルな環境対策自動車や風力発電などのエネルギー分野に特化していることが当該製品の強みでもあり、国内外の自動車メーカーが燃費向上技術として採用を始めるなど、今後大きな広がりをもつものと思われれます。また、リチウムイオン電池用セパレータについても、省エネ型車両や定置蓄電池用途への拡販を中心に、電気二重層キャパシタ用セパレータとあわせて海外市場への展開も含めた新規顧客の開拓に注力してまいります。

また、次世代を担う新規事業の創出への取り組みとして進めている「無機／有機ナノハイブリッド膜」の研究開発に今後も努めてまいります。

（5）内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況につきましては、別途公表しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は、海外からの資金調達必要性が乏しい等の理由により、日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,498,443	1,816,853
受取手形及び売掛金	3,487,394	2,435,231
商品及び製品	1,527,147	1,794,031
仕掛品	6,320	153
原材料及び貯蔵品	2,463,098	2,743,442
繰延税金資産	148,200	164,815
その他	113,450	135,495
貸倒引当金	△6,958	△4,589
流動資産合計	9,237,097	9,085,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,880,660	3,654,172
機械装置及び運搬具(純額)	6,899,233	6,729,215
土地	2,161,745	2,113,973
建設仮勘定	554,375	83,065
その他(純額)	319,439	275,422
有形固定資産合計	13,815,453	12,855,849
無形固定資産		
ソフトウェア	27,198	22,081
その他	3,272	3,272
無形固定資産合計	30,471	25,354
投資その他の資産		
投資有価証券	419,726	496,067
繰延税金資産	668,308	596,333
その他	414,489	411,524
貸倒引当金	△21,000	△21,000
投資その他の資産合計	1,481,524	1,482,926
固定資産合計	15,327,448	14,364,129
資産合計	24,564,545	23,449,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	685,145	711,974
短期借入金	1,622,424	1,397,319
1年内返済予定の長期借入金	1,908,480	2,019,988
未払金	806,368	781,747
未払法人税等	112,921	167,463
設備関係支払手形	1,789	—
設備関係未払金	303,763	307,838
その他	612,541	519,831
流動負債合計	6,053,434	5,906,164
固定負債		
長期借入金	3,920,066	2,630,076
繰延税金負債	22,983	16,199
役員退職慰労引当金	239,100	249,670
退職給付に係る負債	1,024,353	902,161
固定負債合計	5,206,502	3,798,107
負債合計	11,259,937	9,704,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,363	3,942,363
利益剰余金	7,491,721	7,741,826
自己株式	△165,363	△165,734
株主資本合計	13,510,471	13,760,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,274	87,909
為替換算調整勘定	44,279	100,032
退職給付に係る調整累計額	△278,416	△202,855
その他の包括利益累計額合計	△205,863	△14,913
純資産合計	13,304,608	13,745,291
負債純資産合計	24,564,545	23,449,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,529,819	12,930,287
売上原価	10,488,624	10,651,432
売上総利益	2,041,194	2,278,855
販売費及び一般管理費	1,676,766	1,730,989
営業利益	364,428	547,865
営業外収益		
受取利息	3,889	3,529
受取配当金	6,539	6,927
為替差益	145,590	218,596
助成金収入	42,804	11,930
受取保険金及び配当金	2,319	108
その他	14,655	12,161
営業外収益合計	215,798	253,254
営業外費用		
支払利息	38,095	32,429
固定資産除却損	15,638	6,706
その他	6,421	4,941
営業外費用合計	60,155	44,077
経常利益	520,071	757,042
特別利益		
固定資産売却益	1,020	500
受取補償金	—	16,460
投資有価証券売却益	1,065	—
特別利益合計	2,085	16,960
特別損失		
減損損失	—	※1 125,657
災害による損失	—	15,401
投資有価証券評価損	108,332	—
特別損失合計	108,332	141,059
税金等調整前当期純利益	413,824	632,943
法人税、住民税及び事業税	107,545	214,303
法人税等調整額	65,386	△25,092
法人税等合計	172,931	189,210
少数株主損益調整前当期純利益	240,892	443,733
当期純利益	240,892	443,733

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	240,892	443,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,746	59,634
為替換算調整勘定	82,339	55,753
退職給付に係る調整額	—	75,561
その他の包括利益合計	153,085	190,949
包括利益	393,978	634,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	393,978	634,683
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,241,749	3,942,363	7,444,460	△165,257	13,463,316
当期変動額					
剰余金の配当			△193,631		△193,631
当期純利益			240,892		240,892
自己株式の取得				△106	△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	47,261	△106	47,155
当期末残高	2,241,749	3,942,363	7,491,721	△165,363	13,510,471

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△42,472	△40,147	—	△82,619	13,380,696
当期変動額					
剰余金の配当					△193,631
当期純利益					240,892
自己株式の取得					△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,746	84,426	△278,416	△123,243	△123,243
当期変動額合計	70,746	84,426	△278,416	△123,243	△76,088
当期末残高	28,274	44,279	△278,416	△205,863	13,304,608

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,241,749	3,942,363	7,491,721	△165,363	13,510,471
当期変動額					
剰余金の配当			△193,629		△193,629
当期純利益			443,733		443,733
自己株式の取得				△370	△370
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	250,104	△370	249,733
当期末残高	2,241,749	3,942,363	7,741,826	△165,734	13,760,205

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28,274	44,279	△278,416	△205,863	13,304,608
当期変動額					
剰余金の配当					△193,629
当期純利益					443,733
自己株式の取得					△370
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	59,634	55,753	75,561	190,949	190,949
当期変動額合計	59,634	55,753	75,561	190,949	440,683
当期末残高	87,909	100,032	△202,855	△14,913	13,745,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	413,824	632,943
減価償却費	2,058,463	1,871,820
減損損失	—	125,657
災害損失	—	15,401
受取補償金	—	△16,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△342	△2,369
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,150	10,570
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,637	△47,968
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,065	—
投資有価証券評価損益(△は益)	108,332	—
受取利息及び受取配当金	△10,428	△10,457
支払利息	38,095	32,429
為替差損益(△は益)	△35,578	△17,516
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,020	△500
有形固定資産除却損	15,638	6,706
売上債権の増減額(△は増加)	65,720	1,073,154
たな卸資産の増減額(△は増加)	73,784	△510,383
その他の資産の増減額(△は増加)	305,607	△34,735
仕入債務の増減額(△は減少)	△94,019	△6,069
未払消費税等の増減額(△は減少)	190,222	△103,391
その他の負債の増減額(△は減少)	△34,569	△9,596
その他	3,608	87,324
小計	3,095,762	3,096,560
利息及び配当金の受取額	10,492	10,287
利息の支払額	△39,306	△33,076
補償金の受取額	—	17,078
災害損失の支払額	—	△1,527
法人税等の支払額	△22,437	△162,441
法人税等の還付額	37,736	9,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,082,247	2,936,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△789,394	△1,066,252
有形固定資産の売却による収入	1,213	4,271
補助金の受入れによる収入	528,119	47,771
無形固定資産の取得による支出	△1,020	△3,814
投資有価証券の取得による支出	△403	△409
投資有価証券の売却による収入	2,159	—
貸付金の回収による収入	105	—
その他	△41,486	△31,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,706	△1,050,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△506,233	△232,374
長期借入れによる収入	200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△2,219,580	△1,978,482
自己株式の取得による支出	△106	△370
配当金の支払額	△193,631	△193,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,719,550	△1,604,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,420	36,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	126,410	318,409
現金及び現金同等物の期首残高	1,372,033	1,498,443
現金及び現金同等物の期末残高	1,498,443	1,816,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等がおこなわれることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は68,845千円減少し、法人税等調整額が61,916千円、その他有価証券評価差額金が2,622千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が9,551千円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
電池用セパレータ 製造設備	機械装置及び運搬具	高知県安芸市
無機/有機ナノハイブリッド膜 製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	高知県高知市

当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっております。

電池用セパレータ製造設備については、収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失18,214千円を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額をゼロとして見積もっております。

無機/有機ナノハイブリッド膜製造設備については、当初計画していた収益性の確保が出来ておらず、事業計画の見直しをおこないました。この見直しにより、事業用資産から研究開発用設備への用途変更をおこない、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失107,442千円を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額をゼロとして見積もっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、アルミ電解コンデンサ用および電池用として使用されるセパレータの製造・販売を主事業として事業活動をおこなっております。

したがって、当社は、「セパレータ事業」を報告セグメントとしております。報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

セパレータ事業 アルミ電解コンデンサ・導電性高分子固体コンデンサ用セパレータ、アルカリ乾電池・リチウムイオン電池・ニッケル水素電池・電気二重層キャパシタ用セパレータ、特殊電池用セパレータ、産業用特殊紙

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	セパレータ 事業		
売上高			
外部顧客への売上高	12,077,501	452,317	12,529,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	12,077,501	452,317	12,529,819
セグメント利益又はセグメント損失(△)	622,570	△132,770	489,800
セグメント資産	22,244,178	407,652	22,651,831
その他の項目			
減価償却費	2,010,233	42,992	2,053,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	912,053	16,637	928,691

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、超薄型フレキシブル基板の販売、無機/有機ナノハイブリッド膜の製造等をおこなっております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	セパレータ 事業		
売上高			
外部顧客への売上高	12,891,280	39,007	12,930,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	12,891,280	39,007	12,930,287
セグメント利益又はセグメント損失(△)	811,624	△121,918	689,705
セグメント資産	21,075,021	127,326	21,202,347
その他の項目			
減価償却費	1,833,802	33,675	1,867,477
減損損失	18,214	107,442	125,657
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,058,792	11,648	1,070,440

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソクシール(耐熱性接着剤、カバーレイインク)、無機/有機ナノハイブリッド膜の製造等をおこなっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,077,501	12,891,280
「その他」の区分の売上高	452,317	39,007
連結財務諸表の売上高	12,529,819	12,930,287

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	622,570	811,624
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△132,770	△121,918
全社費用(注)	△125,371	△141,839
連結財務諸表の営業利益	364,428	547,865

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,244,178	21,075,021
「その他」の区分の資産	407,652	127,326
全社資産(注)	1,912,714	2,247,214
連結財務諸表の資産合計	24,564,545	23,449,562

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金(現金及び預金)等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,010,233	1,833,802	42,992	33,675	5,237	4,342	2,058,463	1,871,820
減損損失	—	18,214	—	107,442	—	—	—	125,657
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	912,053	1,058,792	16,637	11,648	12,492	1,911	941,183	1,072,351

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門または全社資産に関するものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,236円81銭	1,277円80銭
1株当たり当期純利益金額	22円39銭	41円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	240,892	443,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	240,892	443,733
普通株式の期中平均株式数(株)	10,757,284	10,757,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年3月26日公表の「代表取締役等役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。